首都圏初 PCB汚染土壌処理施設
浄化処理（溶融）年間処理能力：約36,000t
処理対象物質は、PCB含む23種類及びダイオキシン類
（複合汚染にも対応可）
REFULEX 株式会社リフレックス
〒239-0836 神奈川県横須賀市内川2-5-50
TEL.046-833-0700 FAX.046-833-0755
http://www.refulex.co.jp

発行所
日報ビジネス株式会社
Vision Vitality Victory
<東京>〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-5 電話03(3262)3488 FAX03(5214)6633
<大阪>〒541-0054 大阪市中央区南本町1-5-11 電話06(6262)2406 FAX06(6262)2090
<広島>〒733-0861 広島市西区草津東2-2-38 電話082(274)2650 FAX082(274)2651

週刊
月曜発行

週刊 循環経済新聞
The Recycling Economy Times

総合廃棄物ビジネ

対応とコラボで拡大

た。1986年日本で初めて廃棄物からRDF（固形燃料）を生産する中間処理リサイクルプラントとしてスタート。2003年5月に設備を全面的に更新し、現在、廃プラスチックや紙くず、木くずなどの混合廃棄物を原料に徹底した事前選別を行い、より品質の安定したRPFの製造施設となっている。処理能力は1日当たり造粒80

広域処理である。このモデルは地域の有力企業や異業種大手とのコラボレーションで営業力を高めたもの。千葉興産は千葉市内で一般廃棄物処理を行い、都市環境エンジニアリングは都内の大型ビルの廃棄物処理を行っている。イーステージは最終処分業を行っている。

2番目は、少しふれているように、リサイクル法に対応した受け

クがある。

3番目は、民活（PFI・PPP）として、かずさクリーンシステム、千葉大宮学校給食サービス、エコライクひらつかの運転・維持管理業務で、同社がアウトソーシング事業と呼ぶもの。このうち、エコライクひらつかは、神奈川県平塚市の粗大

長期にわたるノウハウの蓄積で他の自治体のリサイクルプラザからの受託を伸ばそうと意欲を燃やしている。

4番目は、低炭素（バイオマス）事業で、バイオエナジーや新エネルギー供給がある。特に、バイオエナジーは食品廃棄物100％のメタン発酵ガス化施設で処理能力（100㌧）の規模では国内初であ

者の皆さまにはご迷惑をおかけしたが、復旧までお待ちいただいたことに感謝しつつ、ノウハウとして生かしたい」という。

当初、食品廃棄物のメタンガス化による売電価格の安さが課題の1つとされた。昨年7月から施行された再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）により、売電価格も上

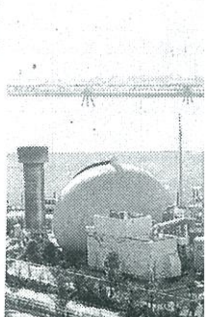
がり、その価値が改めて評価された。

同社が今最も力を入れている新規事業の1つが海外進出である。今年10月をめどにベトナム北部フンイェン省で、古紙と廃プラスチック類を固形燃料（RPF）に製造・販売する事業をスタートさせる。海外進出といって

も、未開の原野に挑むのに等しい。同社では情報収集や事業を運営できる人材育成などを重視、環境省の助成事業にも応募し、現地での調査や情報収集にも取り組んできた。

今回の事業は10年からベトナムの廃棄物処理業最大手「ハノイ・ウレンコ（URENC

る。「準備に時間はかかったが、ようやくスタートライン

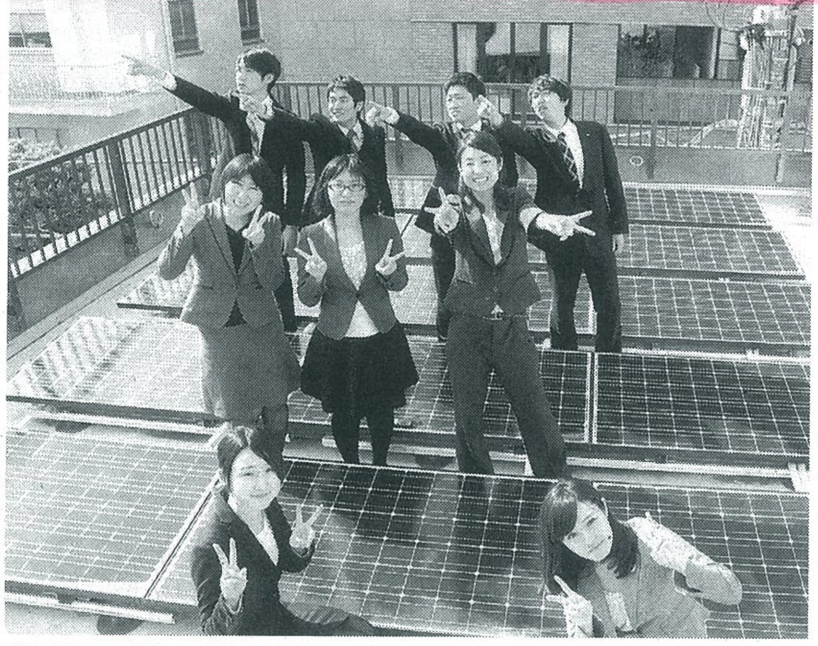


処理能力（

に立てる。未知のこともあるが、着実に軌道に乗せていきたい」という。

今後は資源確保と低炭素を融合させた事業モデルの構築に取り組むという同社。情報へのすばやい対応とコラボレーションを武器に、総合廃棄物ビジネスを志向している。

'13 夏季特集号 9〜14面



環境イノベーション事業部は20代の社員が中心となっている

廃棄物の3Rや処理法など関連法規のコンプライアンスだけでなく、環境全般での排出事業者への提案、安全・安心の提供など廃棄物処理業者によるビジネスイノベーションが注目されている。イノベーションといっても、個々の企業によって、狙いも取り組み内容もさまざまで時代や社会の変化に適応した、新しい事業モデルの構築を目指している。

同業者の認知度向上をサポート

加藤商事

温暖化防止で新しい事業の柱を創る

主に一般廃棄物の収集運搬から中間処理までを手掛ける加藤商事（東京都東村山市、加藤宣行社長、☎042・392・1001）は、環境イノベーション事業部を立ち上げ、今年で4年目を迎える。処理業者向けの3Rコンサルティングをはじめ LED・太陽光発電システム販売・施工など環境改善対策と、国の事業を受注し、調査活動を行うなどを大きな柱としている。

同事業部はまず、同業者である処理業者の社会的な認知度を上げるためのサポートを主眼として着想、具体化していったといえる。その1つが省エネ対策。

処理業界は、エネルギーを大量に消費する業態でありながら、他業種に比べ、省エネ対策が遅れていた。同社は他社に先駆け、個々の処理施設の省エネ化を推進する事業に着手。同業者にとって、より身近で、わかりやすい「エネルギーの相談役」となり、数ある省エネ設備の中から最適な商材を選び、運用改善を提案すると同時に、行政や排出事業者にその活動をPRするためのツールの作成なども支援している。

加藤商事の歴史は古く、現社長は3代目となる。「これまで、時代のニーズの変化に対応することで、発展してきた」という。初代社長（父）の時代は公害問題があり、二代社長（母）の時代は、豊島や青森・岩手県境の不法投棄など大規模な不適正処理事案が社会問題化した。悪貨が良貨を駆逐するといわれ、処理業のイメージが著しく下がってきた時期だった。2000年以降、循環型社会形成推進基本法の制定をはじめ、家電、自動車、食品など個別リサイクル法が整備され、処理だけでなく、発生抑制やリユース、リサイクルが優先される社会となった。

そうした中、加藤社長は一般廃棄物の収集運搬の経験を生かし、「エコ工場フェニックス」を開設、容器包装プラスチックの中間処理を事業化した。他社との差別化を図る中、現在市町村からの受託につなげている。09年は政権交代があり、温暖化問題が環境問題の最重要テーマとなった。廃棄物の処理リサイクルに温暖化対策の視点が加わった。

同年4月に創設された環境イノベーション事業部は地球温暖化防止という新たなニーズを踏まえたものだが、同時に、同社の新しい事業の柱を創りだすためのものでもあった。「廃棄物処理業で儲かった分を廃棄物処理業に投資するのでなく、未来を見据え、新たなビジネスを生みだしたいと考えた」という。

同部で働く社員は、管理職を除くと、20代の新卒者で構成され、廃棄物処理業務をさせていない。「処理業にとって社員募集は悩ましい問題の1つだが、廃棄物処理業で募集をしていたら、彼らは入ってこなかったと思う。地球温暖化やさまざまな環境問題を解決する頭脳集団として期待しているし、面接でもビジネスを通じ、ともに未来の環境を創ろうと呼び掛けた」という。

同社が進める環境改善対策は、同業者に環境商材を売る形だが、処理業者のイメージアップ効果、委託している排出事業者のCSRへの貢献効果、省エネ化によるコスト削減効果の一石三鳥を目指している。

同社は環境やエネルギー分野に詳しい大企業のOBや専門家を顧問に迎え、社員の国家資格取得や最新の知識の習得にも取り組んでいる。今月初めには、同社のホームページで新しいコンテンツ「省エネ対策室」を設置、中小企業・工場向けにアピールを始めた。内容は▽省エネ診断▽運用改善▽設備改善▽結果報告▽アドバイスで、活用事例として、リスト、丸順商事、比留間運送の3社の事例が紹介されている。「将来は廃棄物だけでなく、環境に関することならどんな要望・相談にも対応し、排出事業者に提案できるようにしていきたい。ただ、当社だけでは限界もある。同業者や異業種との協業化も視野に入れたい。自社のノウハウを提供し、業界の底上げを図りたい。より良い業界になればより良い人材が集まり、業界の認知度や信頼度も上がるはず。その先駆けとなりたい」という。

《未来の地球に持続可能な環境を創る企業》を理念に掲げる同社。その挑戦は目の前の同業者への呼びかけから始まっている。

木のリサイクルを通じ、新たなCSRに取り組ん